

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	水道水切替工事助成金					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	15年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市水道水切替工事助成規程	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	助成金を活用し、井戸水利用者の上水道への切替促進を図る。					
内容 (手段・手法など)	井戸水を全て上水道に切り替えた場合は、助成金(下水道利用者が切り替えた場合は4万円、それ以外の場合2万円)を交付する。					
事業の 対象	何を	井戸水から上水道への切替促進				
	誰に	給水区域内の井戸水利用者				
	どのくらい	井戸水利用者への戸別訪問、広報紙掲載等の周知及び申込者に対する助成金の交付				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	交付件数44件、交付金額1,640千円					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	195	6	194	6	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	195	6	194	6	191	6

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,000	1,200	1,640
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助交付金	1,000	1,200	1,640
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,000	1,200	1,640

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,195	1,394	1,831

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,195	1,394	1,831

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	水道水切替工事者	水道水切替工事者	水道水切替工事者
受益者数	27	33	44
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44,259	42,236	41,609

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成金交付金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,400	2,300	2,120	
実績値	1,000	1,200	1,640	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	助成金により切り替わった家屋数(メーター数)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	69	64	59	
実績値	27	33	44	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市民の生命の安全を守る上水道の普及を図る事業であるため、必要である。 上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	助成件数に応じて上水道への切替えが行われており、効果は上がっている。 上水道の切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考えられる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	井戸水利用者が多い地域の特性や、下水道切替の普及活動を優先していたため、切替実績は目標を下回っている状況である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	水道への切替えにより、将来にわたって料金収入が得られることから、有効であると判断する。一方、国の動向では水道の拡充から既存整備へ移行しているため、水道の普及活動を精査・検討してゆく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(給水装置)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市給水装置及び排水設備の工事資金融資あつ旋及び利子補給に関する規程

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	井戸水から上水道への切替え及び鉛給水管の取替えを促進する。					
内容 (手段・手法など)	井戸水から上水道への切替工事及び鉛給水管の取替工事資金の借入を希望する者に対して、金融機関にあつ旋し、融資利息の一部を利子補給し、切替えを促す。					
事業の対象	何を	給水装置の工事資金あつ旋及び利子補給				
	誰に	給水区域内の井戸水利用者及び鉛給水管を取り替える方				
	どのくらい	融資あつ旋額最高100万円・利子額の2分の1補給				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	直接経費【直接事業費】(B)	0	0	0
	直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	利子補給金	0	0	0
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	98	97	95

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	98	97	95

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	給水装置の工事あつ旋者	給水装置の工事あつ旋者	給水装置の工事あつ旋者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利子補給額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		4	4
実績値	0		0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利子補給による水道への切替件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	0		0	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	上水道に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。 上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。 上水道の切替えには費用が発生するため、工事資金のあつ旋及び利子補給は切替促進の一環としては有効であると考え。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	長期的な観点から、上水道に切り替えることで料金の収入となるため効果が見込めると判断する。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会情勢を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	水洗便所改造等工事助成金					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	31年度～	年度	根拠法令・関連計画	下水道法、岐阜市下水道条例、岐阜市水洗便所改造等工事助成規程	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	助成措置をすることにより水洗化を促進する。					
内容 (手段・手法など)	下水道が使用できるようになった日から3年以内又は1年以内に公共下水道に接続したとき、その世帯の所得に応じて工事資金を助成する。					
事業の 対象	何を	排水設備の工事等行う場合の工事資金の助成				
	誰に	処理区域内の未水洗家屋の所有者				
	どのくらい	水洗便所改造等工事及び共用管布設工事にあつては20千円～30千円/件、水路越工事にあつては80千円～116千円/件を助成する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	195	6	194	6	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	195	6	194	6	191	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,823	2,130	870
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助交付金	1,823	2,130	870
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,823	2,130	870

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,018	2,324	1,061

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,018	2,324	1,061

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	水洗便所工事者	水洗便所工事者	水洗便所工事者
受益者数	86	101	41
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23,465	23,008	25,873

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成金交付		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,021	3,520	2,891	
実績値	1,823	2,130	870	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	助成金により切り替わった家屋数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	91	172	132	
実績値	86	101	41	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	水洗便所切替促進として助成金の制度は必要である。 下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的切替件数があり、費用対効果があると判断する。 下水道への切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考え。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道に切替えによる料金収入の増加が見込めるため有効であると判断する。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	助成金制度は有効であると判断するが、社会状況や他都市の動向を把握し、内容について検討していく。今後も助成金制度を有効活用しながら、普及活動を進める。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1940020	__ 004
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(排水設備)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市給水装置及び排水設備の工事 資金融資あつ旋及び利子補給に関する規程	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	排水設備の工事資金の必要な者が利用できることで水洗化が促進される。					
内容 (手段・手法など)	工事資金の借入を希望する者に対して、金融機関にあつ旋し融資利息の一部を利子補給する。					
事業の 対象	何を	排水設備への工事資金あつ旋及び利子補給				
	誰に	処理区域内の未水洗家屋の所有者				
	どのくらい	最高額100万円まであつ旋しその利子額の1/2を助成				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	利子補給金	1	0	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1	0	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	99	97	95

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	99	97	95

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	排水設備の工事資金融資あつ旋者	排水設備の工事資金融資あつ旋者	排水設備の工事資金融資あつ旋者
受益者数	1	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	98,500	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利子補給額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8	8	8	8
実績値	1	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	工事資金融資の新規利用者(切替者)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	2	2	2
実績値	0	0	0	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	下水に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。 下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。 下水道への切替えには費用が発生するため、工事資金のあつ旋及び利子補給は切替促進の一環として有効であると考え。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道への切替えによる料金収入の増加が見込めるため有効であると判断する。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会状況を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託(上水道)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	受託者	
開始・終了年度	平成 31 年度	～	令和 5 年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	上下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。					
内容 (手段・手法など)	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して上水道事業経営に当たる。					
事業の 対象	何を	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託。				
	誰に	水道使用者				
	どのくらい	平成31年1月～令和5年12月の検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務を包括的に委託する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		167,008	169,789	163,879
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	167,008	169,789	163,879
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		167,008	169,789	163,879

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	167,171	169,951	164,038

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	167,171	169,951	164,038

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	347,509	344,571	343,091
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	481	493	478

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	催告書発送件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15,342	15,056	14,991	
実績値	15,342	15,056	14,991	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	現年度分水道料金収納率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	98.42	98.44	98.46	
実績値	98.49	98.49	98.47	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。 上水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。 上水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの精査を行った上で委託を実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	収納率について各年度とも目標値に達しており、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上を図っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託(下水道)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	受託者	
開始・終了年度	平成 31 年度	～	令和 5 年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	上下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。					
内容 (手段・手法など)	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して下水道事業経営に当たる。					
事業の 対象	何を	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託。				
	誰に	下水道使用者				
	どのくらい	平成31年1月～令和5年12月の検針、料金計算、収納等の下水道営業関連業務を包括的に委託する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		167,008	169,789	163,879
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	167,008	169,789	163,879
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		167,008	169,789	163,879

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	167,171	169,951	164,038

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	167,171	169,951	164,038

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	水洗化人口	水洗化人口	水洗化人口
受益者数	329,740	328,930	327,980
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	507	517	500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	催告書発送件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15,342	15,056	14,991	
実績値	15,342	15,056	14,991	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	現年度分下水料金収納率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	98.37	98.31	98.33	
実績値	98.31	98.36	98.33	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。 下水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。 下水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの精査を行った上で委託を実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	収納率は前年度を若干下回っているが、目標値を達成しており、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上を図っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	水道料金等未収金回収業務委託					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	営業課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	営業関連業務受注業者では回収困難な未収金について、弁護士又は弁護士法人の専門性及びノウハウを活用し、効率的かつ効果的な回収業務を実施し、未収金の縮減を図る。					
内容 (手段・手法など)	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権を対象に、文書や電話等による催告、居所不明者に係る住所の調査、支払相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。					
事業の 対象	何を	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権				
	誰に	滞納者				
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,045	678	250
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	1,045	678	250
	—	0	0	0
	—	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,045	678	250

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,061	710	282

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,061	710	282

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	滞納者	滞納者	滞納者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	未収金徴収業務成功報酬(上下併せて)			単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	3,192,440	480,831	466,161		
実績値	1,044,164	677,813	249,588		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	徴収金(上下併せて)			単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	9,674,060	1,457,055	1,412,608		
実績値	3,164,273	2,054,401	756,388		
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	自主財源を確保するために適正に回収業務を行う必要がある。 他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考え。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は32.99%と適正である。 他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考え。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	目標徴収金額は達成しており効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民への公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健全な企業会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら引き続き実施する。